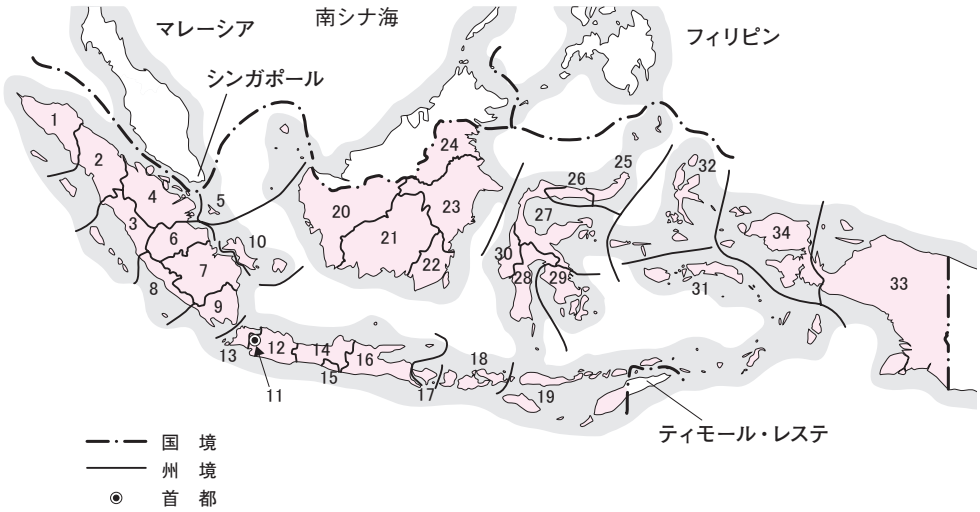


インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 191万km ²	政体	共和制
人口 2億5791万人(2016年推計値)	元首	ジョコ・ウィドド大統領(2014年10月～)
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=13,327.5ルピア, 2016年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月～12月(2001年度から)



- | | | | |
|--------------|------------------|---------------|--------------|
| 1. アチェ州 | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 26. ゴロンタロ州 |
| (2009年4月に改称) | 10. パンカ・プリトゥン群島州 | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 27. 中スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 28. 南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 29. 東南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 13. バンテン州 | 22. 南カリマンタン州 | 30. 西スラウェシ州 |
| 5. リアウ群島州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 31. マルク州 |
| 6. ジャンビ州 | 15. ジョゲジャカルタ特別州 | 24. 北カリマンタン州 | 32. 北マルク州 |
| 7. 南スマトラ州 | 16. 東ジャワ州 | (2012年新設) | 33. パプア州 |
| 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 25. 北スラウェシ州 | 34. 西パプア州 |

政治経済両面で安定を獲得しつつある ジョコ・ウィドド政権

かわむら こういち はまだ みき
川村 晃一・濱田 美紀

概況

政権発足2年目を迎えたジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)大統領は、政権基盤を強化することに成功した。2015年の国民信託党につづき、2016年には国会第2党のゴルカル党が与党入りしたことで、連立与党が国会議席に占める割合は70%近くにまで上昇した。7月には政権発足後2度目となる内閣改造が実施され、新たに与党入りした2政党に対してポストが配分されると同時に、パフォーマンスの悪い閣僚の交代も行われた。また、現在の経済テククラートを代表するスリ・ムルヤニが財務相に任命されたことは、各界から評価された。政権基盤が強化された一方で、イスラームと政治の関係を揺るがすような事件が頻発した。1月には、白昼にジャカルタの中心部でIS(「イスラーム国」)を支持するグループによるテロ事件が発生した。また、2017年2月に実施されるジャカルタ州知事選に向けた選挙戦では、イスラーム保守派が中国系キリスト教徒の現職知事を反イスラーム的だとして執拗に攻撃し、大規模な大衆動員を展開した。

経済成長率は5.02%であったが、低いインフレ率や失業率の低下、ルピアの安定などにより比較的落ち着いた1年であった。しかしながら、鉱物資源やパーム油などの輸出は引き続き低調で、輸出・輸入とも前年を下回った。低インフレ率を背景に、中銀は6回にわたり金利を引き下げたものの、銀行貸出は思うようには伸びず、経済への波及効果は少なかった。年後半は租税恩赦法の施行に関心が集まった。納税は税率がもっとも低い第1期に申告のピークを迎え、資産の還流や納税額は政府目標には届きそうにない。ジョコウィ政権は、過去2年間の業績として、多くのインフラ開発プロジェクトの着工、失業率や貧困率の低下、地域間格差の縮小を挙げている。前年に引き続き、政府は規制緩和や起業手続きの簡素化などの経済政策パッケージを6回発表し、投資の促進と競争力強化に注力した。

国内政治

連立与党の拡大

ジョコウィ政権は5党による連立政権として発足したが、国会では議席の44%をおさえるだけの少数与党連立体制だった。しかし、大統領選後の党内力学の変化から与党入りを決定する野党があらわれ、2015年9月には、国会第5党の国民信託党(PAN)が与党入りを決定した。

さらに、2016年5月には、国会第2党のゴルカル党がジョコウィ政権を支持する姿勢を表明した。同党は、ジョコウィ政権発足直後には国会の過半数をおさえていた野党連合を主導して、激しい政権攻撃を展開した。ところがその後、政権との距離をめぐって党内が分裂し、内紛は法廷闘争にまで発展した。泥沼化した党内紛争の影響で野党間の協力関係は勢いを失い、ゴルカル党自身も2015年統一地方選で大敗を喫するなど、党勢の衰えが顕著になった。ここに至ってようやく党内の融和が図られ、対立していたアプリザル・バクリ党首とアゲン・ラクソノ副党首がそれぞれ役職を退き、臨時党大会で新しい党首を選出することが決まった。5月17日に開催された臨時党大会では、国会ゴルカル党会派代表のセトヤ・ノバントが新党首に選出された。

セトヤは、党首に選出されるとすぐに、ゴルカル党の与党入りと2019年次期大統領選でジョコウィを支持することを表明した。セトヤは、ジョコウィ政権発足直後の与野党対立を主導した人物であったが、方針を180度転換したわけである。セトヤ選出の影では、ルフット・パンジャイタン政治・法務・治安担当調整相ら政権側からのてこ入れがあったとも言われており、政権とゴルカル党の間で何らかの取引があったと思われる。その後セトヤは、2015年12月に自らの政治スキャンダルで退いていた国会議長のポストにも強引に返り咲いた。

国民信託党とゴルカル党の2党が与党に鞍替えしたことで、連立7党の議席は国会の69%にまで上昇した。政権発足直後は議会対策に悩まされたジョコウィ大統領だったが、2年弱の時間をかけて議会における政治基盤固めに成功したのである。連立与党の国会での議席数が過半数を大きく上回ったことで、議会対策の負担は大きく軽減された。そのことは、租税恩赦法案(「経済」の項参照)がわずか2カ月の審議で国会を通過したことにもあらわれている。とくに、ゴルカル党の協力が早期の法案成立に大きく貢献した。

第2次内閣改造を実施

7月27日、ジョコウィ大統領は政権発足後2度目となる内閣改造に踏み切った。2015年に実施された内閣改造で大臣が交代したのが6ポストだったのに対して、今回は35ポスト中12ポストの大臣が替わるという比較的大規模な改造となった。

今回の改造の第1の目的は、この1年の間に野党から与党へ鞍替えした政党に対し、閣僚ポストを配分することである。新たに与党入りした国民信託党と Golkar 党に対して、1ポストずつが配分された。

内閣改造の第2の目的は、パフォーマンスの悪い閣僚の首を切ると同時に、大統領の意向とは関係なく自らの考えを勝手に表明したり、意見の異なる閣僚とメディアなどを通じて公に論争を繰り広げたりするような閣僚を交代させることであった。たとえば、2015年の内閣改造で海事担当調整相として閣僚入りしたりザル・ラムリは、就任直後から管轄外の省庁の政策に口を出したり、ジョコウィの目玉政策の見直しを言い出したりするなど、その言動が政策実施上の混乱要因になっていた。2016年に入っても、日本企業が関与しているマルク州のマセラ鉱区における液化天然ガス開発計画の修正をめぐる担当大臣と論争を繰り広げたり、ジャカルタ湾の埋立事業をめぐるジャカルタ州知事と衝突したりと、閣僚間の論争は閣議のなかに留めておくようにという大統領の指示を無視するような言動が続いていた。結局、リザルは1年経たずに海事担当調整相の職を解かれることになった。その後任には、ジョコウィの右腕であるルフットが、政治・法務・治安担当調整相から異動してきた。ルフットは、政権の看板政策である「海洋国家」構想の実現に向けて、実行力を発揮することが期待されている。

以上のような2つの目的から実施された改造後の内閣は、国民からおおむね好意的に受け止められた。とくに経済閣僚の人事、とりわけ財務相にスリ・ムルヤニを任命した人事に対しては、経済界を中心に歓迎一色であった。

スリは、財政学を専門とする経済学者である。インドネシアでは、1966年のスハルト強権体制発足以来、経済学者が上級官僚や大臣に任命されて中央官庁に入り、経済政策の立案と運営を任される「経済テクノクラート」の伝統がある。スリは、その経済テクノクラートの本流に位置づけられる人物である。

スリは、2004年のスシロ・バンバン・ユドヨノ第1期政権で初めて閣僚に就任したが、彼女の名声を一挙に高めたのが、2005年から2010年まで担当した財務相としての手腕であった。マクロ経済の安定と成長の加速のために彼女が発揮した行政手腕は国際的にも高く評価され、「アジアでもっとも優秀な財務相」「世界で

もっとも影響力のある女性」などに何度も選ばれている。しかし、その後政権内の政争に巻き込まれる形で大臣を辞任し、世界銀行の専務理事に転出していた。

実は、ジョコウィ大統領は、2014年の政権発足時からスリに入閣の要請をしていた。しかし、2010年に、リーマン・ショックの国内金融市場への波及を回避するため経営危機にあった銀行に対して行った救済策をめぐって、ほかの閣僚や議会から激しいバッシングを受けた経験があったため、彼女は決して首を縦に振らなかった。今回6年ぶりにスリが内閣復帰を決断できたのは、彼女の最大の政敵だったゴルカル党のバクリが政界の第一線を退くとともに、ジョコウィ政権の政治基盤が安定してきたからだと思われる。

スリの財務相就任にともない、前任のバンバン・プロジェクトゴロは国家開発企画相に横滑りした。これによって、第1次内閣改造で経済担当調整相に就任したダルミン・ナスティオンとあわせて3人の経済テクノクラートが経済運営の中核を担う体制となった。ユドヨノ政権とは異なり、経済テクノクラートを政策過程から極力排除して発足したジョコウィ政権も、結果的には経済テクノクラートに頼らざるをえなくなったのである。

ジャカルタ中心部での爆弾テロ事件

1月14日午前10時55分頃、ジャカルタの中心部で爆弾テロ事件が発生した。まず、ジャカルタの中心部を貫くタムリン通りに面したスターバックス・コーヒー店で自爆テロが発生した。これでパニックになった店内の客が外に逃げようとしてくると、店外にいたテロ犯2人が外国人客を標的に拳銃を発砲した。それとほぼ同時に、別のテロ犯2人がコーヒー店の角の交差点にある交通警察の詰所に自爆テロをしかけた。自爆した3人のテロ犯はその場で死亡したが、残った2人のテロ犯も、駆けつけた警官らとの銃撃戦の末射殺され、死者7人(カナダ人1人、インドネシア人1人、テロ犯5人)、けが人24人(うち外国人4人)を出した白昼のテロ事件は終わった。

中央銀行などの主要官庁や外国企業なども入居する高層ビルが立ち並ぶジャカルタ一番の目抜き通りで発生したテロ事件は、国民に大きな衝撃を与えた。しかも、今回の事件は、自爆だけでなく拳銃を使った殺人が行われたという点で、これまでの国内におけるテロ事件とは大きく異なる。インドネシアにおける過激派の活動が新しい様相を帯びてきたという点が注目される。

2000年代に続発したテロ事件の背後にいたのはアル・カーイダ系組織ジュ

マー・イスラミヤ(II)であったが、今回のテロ事件は中東におけるISの活動の広がりの影響を受けている。2014年3月頃からISに対して支持を表明する団体が国内各地にあらわれており、いまや1000人以上がISに何らかの形で関与しているとされる。さらに、インドネシア人が続々とシリアに渡ってISの活動に合流し、その数は400人を超えているとみられる。シリアから帰国したインドネシア人も100人以上いると考えられており、政府はテロの危険性が再び増す可能性があるかと危機感を抱いていた。

しかも、2015年11月のパリ同時多発テロ事件以降、シリアのIS勢力が世界各地に活動を拡散させるなかで、東南アジアでもこれに呼応する動きが発生した。同年12月にはIS勢力から、「近いうちにインドネシアで“コンサート”(=テロ)が行われるだろう」と警告が寄せられたため、治安当局はジャカルタ中心部でテロの発生する可能性が高いとみて大晦日・元旦を中心に警備を強化するとともに、過激派グループの摘発を集中的に進めていた。しかし、年末年始を無事にやり過ぎた矢先、警備が緩んだ隙を突かれる形でテロ事件が発生した。

政府は、事件発生日から、テロはIS勢力の犯行という見方を示した。IS側も犯行を認める声明を出した。事件には、バフルン・ナウムやアマン・アブドゥルラフマンといった人物が関与しているとみられている。バフルンは2010年に銃器の不法所持で逮捕され、禁錮2年半の実刑判決を受けたことのある過激派活動家である。2014年に出所後、シリアに渡ってISに合流したとされる。現在もシリアに滞在しているバフルンは、IS幹部の指令に従って東南アジアにISの支部を作るため、インドネシア国内の過激派グループとコンタクトをとっていた。そのバフルンが、彼らに資金と攻撃計画を渡してテロを実行させた、というのである。一方、アマン・アブドゥルラフマンは、現在テロ犯としてヌサカンバンガン刑務所に収監されているが、過激派グループのイデオロギー的支柱としてテロの実行を獄中から呼び掛けている。今回のテロ犯も、収監中のアマンと面会していることが明らかになっている。

その後、警察はISに支持を表明している過激派グループの摘発を各地で進めた。7月には、1998年から続く、中スラウェシ州ボソでの宗教対立を扇動し、テロ容疑者として警察・国軍の合同捜査チームから指名手配されていた東インドネシア・ムジャヒデインの指導者サントソが射殺された。シンガポールや大統領官邸でのテロを計画していたテロ犯も、事前に逮捕されている。

しかし、ジャカルタのテロ事件以外にも、中ジャワ州ソロやバンテン州タンゲ

ランの警察署，北スマトラ州メダンや東カリマンタン州サマリダのキリスト教会で小規模なテロ事件が発生している。ジャカルタのテロ事件も，首都の中心部における白昼の出来事だっただけに国際的に注目を集めたが，規模自体は大きくはなかった。このように小規模なテロ事件を完全に封じ込めることは，今後かなり難しいといえるだろう。

イスラーム保守派による反アホック運動の展開

2017年2月15日に実施される第2回統一地方首长選に向けた立候補受付が，9月23日に締め切られた。この日から実質的な選挙戦の火蓋が切られたが，もっとも注目された首都ジャカルタの州知事選挙をめぐっては，特定の候補者の民族や宗教といった出自を攻撃する「アイデンティティの政治」が激しく展開された。標的となったのは，中国系(華人)キリスト教徒である現職州知事で，再選を目指して立候補したバスキ・チャハヤ・プルナマ(通称アホック)である。

アホックは，2014年に大統領選に勝利したジョコウィの後任として副知事から州知事に自動的に昇格した後，「住民目線に立った行政」というジョコウィ路線を踏襲し，州政改革を推進してきた。洪水対策や再開発などの都市基盤整備政策も積極的に進められた。その過程で土地を不法占拠している住民の立ち退きをさせる場合でも，移転先として安価な公営住宅を用意するなど，必要な対策もとられていた。しかし，同じ住民の立ち退きでも，ジョコウィのやり方が住民との対話と懐柔を前提としていたのに対して，アホックのやり方は，合意が得られない場合は強制的な手段も辞さないというものだったため，強制退去の対象となった住民からは強い不満が漏れた。また，物腰の柔らかなジョコウィと違って，アホックはしばしば直截的な発言をするため，周囲から反発を受けることも多かった。

その放言癖が，反アホック陣営に「アイデンティティの政治」を持ち出すための格好の口実を与えることになったのである。きっかけとなったのは，アホックが選挙戦前の9月下旬に行った住民に対する演説である。彼は，イスラーム教の聖典コーランの一節を引用しながら，イスラーム教徒でないことを理由に自らに投票しないように呼び掛ける動きがあることを皮肉の発言をした。この発言内容を録画した動画が10月初頭にソーシャルメディアを通じてインターネット上で拡散されると，「イスラームを侮辱した」として強い非難の声があがったのである。その後，アホックは誤解を与えたことを謝罪したが，その発言が刑法156a条違反の宗教冒瀆罪にあたるとして警察に告発する動きが相次いだ。イスラームの教

義解釈を示す政府の諮問機関であるインドネシア・ウラマー評議会(MUI)も、アホックの発言が宗教冒瀆にあたるとの法的見解(ファトワ)を発表した。

ここからアホックを糾弾する動きが一気にエスカレートする。10月14日、ジャカルタの急進的保守派イスラーム団体であるイスラーム防衛戦線(FPI)が主導して、警察にアホックの逮捕を求めるデモが州知事庁舎前で行われた。ただし、この時のデモは、まだ数百人規模であった。ところが、11月4日に同様の要求を掲げて行われたデモは、数万人規模に膨れ上がった。州外からも多くのイスラーム教徒が動員され、金曜日の礼拝を国立イスティクル・モスクで行ったあと、ジャカルタ中心部にある大統領官邸前に集結して、アホック知事の逮捕を政府に対して求めた。デモはおおむね平穏に行われたが、デモ隊の大部分が解散した夕方以降、残った参加者の一部が警察車両に放火をしたり、店舗を襲撃したりするなど暴徒化した。

大規模デモが計画されていることが明らかになった10月下旬以降、ジョコウィ政権は、デモが暴動や政権打倒の動きに発展することを防ぐため対応に追われた。ジョコウィ大統領は、主要なイスラーム組織の指導者らと会談して、各組織のメンバーがデモに加わらないよう説得することに協力を求めた。さらに、10月31日には、2014年大統領選を戦った相手であるグリンドラ党党首プラボウォ・スビアントの自宅にジョコウィ自身がわざわざ足を運び、政治情勢について意見を交わした。一方、長男がジャカルタ州知事選に出馬することが決まったユドヨノについては、11月4日のデモに資金協力を行ったり、ファトワを発出するようMUIに働き掛けたりして反アホックの気運を高めようとしているという情報が駆け巡った。ユドヨノはこの疑惑を強く否定し、大統領に直接説明したいと会談を申し込んだが、ジョコウィはユドヨノには会おうとしなかった。

ジョコウィ大統領は、11月4日デモのあとも主要な政党やイスラーム組織の幹部への訪問を続けた。ジョコウィは、いずれの会合でも、多様な宗教や民族の共存による国家統一の維持を強調するとともに、アホックの発言については法執行機関にその取り扱いを一任し、自らは介入しないことを明言した。11月16日には、警察がアホック知事を宗教冒瀆罪で立件することを決定し、容疑者に指定した。しかし、警察はアホックを逮捕・勾留することはせず、選管のジャカルタ州総選挙委員会もアホックが選挙運動を続けることを認めたため、保守派イスラーム団体は次の大衆行動を計画した。これに対して警察は、政権転覆の動きがあるととして路上での大規模示威行為を禁止する方針を示した。そこで、主催のイスラーム

団体は、今回は「イスラーム擁護のための行動第3弾」として、大統領官邸前の独立記念塔広場で平和を祈るための合同礼拝を行うという名目で大衆の動員を図ることにした。

12月2日金曜日の昼に行われたこの集会には、白装束をまとった数十万人のイスラーム教徒が参加した。これだけ多くの人が参加した集会は、1998年の民主化要求デモ以来のことであった。参加者は、急進派イスラームの活動家や保守的イスラームの信条の持ち主、またはアホック州政に不満を抱く住民に限られなかった。今回は「合同の金曜礼拝」であり「平和の行動」であると銘打たれたために、イスラーム説教師や周囲の人

間に誘われた一般の敬虔なイスラーム教徒も多数参加したのである。飲食料や医療サービスが無償で提供したり、ゴミ拾いや交通整理などを行うボランティアも各所に配置された。11月4日のデモでは主催者代表と会わなかったジョコウィ大統領も、今回はユスフ・カラ副大統領や国軍司令官、閣僚などを伴って大統領官邸から歩いてこの集会に急きょ参加し、短い演説を行った。こうして多数の一般イスラーム教徒や政府関係者が参加したことで、この集会の規模はかつてないほど大規模なものになったが、その分だけ急進的イスラームや反華人といったアイデンティティ政治の色合いは薄らいだ。

ただし、政府は急進派イスラームの大衆行動を無条件で認めたわけではない。ジャカルタ州警察は、この集会に先立つ同日早暁に、大規模集会の開催にあわせてクーデタを企てていたという容疑で、メガワティ・スカルノプトゥリ元大統領

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

アホック・ジャカルタ州知事の辞任を求めた合同礼拝で、数十万人のイスラーム教徒が独立記念塔周辺を埋め尽くした(12月2日、AP/アフロ)

の妹でグリーンドラ党副党首のラフマワティ・スカルノプトゥリやスハルト時代の反政府活動家スリ・ビンタン・パムンカス、元陸軍中將のキブラン・ゼンら10人を逮捕している。「国家転覆罪容疑」という非民主的政権が使った罪状を警察が持ち出した背景には、大規模集会の開催を前に、混乱の発生を目論むグループを牽制する政府の意図があったと考えられている。

9月から3カ月間にわたって展開されたアホック州知事に対する一連の攻撃は、アホックが圧倒的に有利と思われていた選挙戦の様相を大きく変えた。選挙戦開始直後には45%以上あったアホックの支持率は、12月上旬には28%にまで急落し、ほかの2候補にほぼ並ばれたのである。宗教や民族といった社会的亀裂を持ち出して有権者を分断し、選挙戦を有利に運ぼうとする動きは、ジョコウィが出馬した2012年のジャカルタ州知事選でも2014年の大統領選でも見られた現象である。多数の政党が多く議席を争う議会選とは異なり、少数の候補者が1つのポストを競う執政長官選挙では、対立候補との違いを際立たせるために、アイデンティティの違いに基づいた選挙戦略が一定の有効性をもつということが、このような現象が繰り返される背景にある。しかも、2017年のジャカルタ州知事選では、長い歴史のなかで培われた反華人感情や反キリスト教感情を刺激しやすい人物が最有力候補として選挙を戦っていたため、アイデンティティ政治の標的にされやすかった。さらに、ジョコウィの登場以降、ジャカルタ州知事というポストの政治的価値が上昇したことが、アホックに対する攻撃をより激しくさせたといえるだろう。(川村)

経 済

5%成長ながら安定した経済

2016年の経済は、全体的には低調ながらも、通年でのGDP成長率は5.02%と前年の4.88%(4.79%から上方修正)を上回った。財政目標値の5.2%には届かなかったものの、年間のインフレ率は2.8~4.5%の間でコントロールでき、8月の失業率は5.61%と前年の6.18%より改善するなど比較的安定していた。

2016年の経済成長も名目GDPの56.5%を占める家計消費に支えられた。伸び率は5.01%と前年から微増したが、寄与度は2.7%と前年と変わらずであった。「対家計民間非営利団体」(NPISH)は1.2%を占め前年比6.6%増と大幅に伸びた。政府支出の割合は9.4%で前年比0.15%減、寄与度は-0.01%と経済成長への貢献

はなかった。投資(総固定資本形成)の割合は32.6%で前年比4.5%増、寄与度は1.5%であった。その内、建物・構築物への投資が大半を占め、GDPに対する割合は24.5%と大きく、伸び率は5.2%、寄与度は1.3%と高かった。在庫変動の割合は1.7%であり、前年比23.7%増と大幅に増え、寄与度も0.3%であった。投資調整庁によると、2016年度の国内外の投資額(実施ベース)は612兆8000億ルピアで前年比12.4%増であった。国内投資は216兆2000億ルピアで前年比20.4%増、外国投資は396兆6000億ルピアで同8.4%増と、国内投資の伸びが目立った。国内、外国投資とも政府目標を超え、達成率はどちらも103%であった。外国直接投資がもっとも多かったのは金属、機械、電子産業で2185案件、390億ドルであり、前年まで400億ドルを超えていた鉱業への投資は274億ドルに減少し4位であった。国別ではシンガポールからの投資がもっとも多く92億ドルであり、日本は2位で54億ドル、3位は中国で27億ドルであった。

輸出がGDPに占める割合は19.1%で、前年比1.7%減となった。輸入の割合も18.3%と20%を割り込み、前年比2.3%減であった。その結果、純輸出(輸出マイナス輸入)の成長への寄与度は0.1%と低かった。国際収支では、経常収支の赤字幅は前年より12億ドル減少し163億ドルの赤字であった。貿易収支は前年比13億ドル増の154億ドルの黒字であったが、輸出は1444億ドル、輸入は1290億ドルとどちらも前年より減少した。非石油・ガスの輸出は1302億ドルと前年とほぼ変わらず、輸入は前年比10億ドル減の1105億ドルであった。石油・ガス輸出は前年比43億ドル減の129億ドル、輸入は前年比52億ドル減の177億ドルと輸出・輸入とも大幅に減少し、石油・ガスの貿易収支は49億ドルの赤字であった。石油・ガス輸出の内訳は、石油・石油製品が前年比16億ドル減の63億ドル、天然ガスの輸出は前年比27億ドル減の66億ドルであった。

輸出額がもっとも多い石炭(全輸出の10.1%)は前年より9%減少し、次いで多いパーム油(同9.9%)も前年比6.8%減となった。未加工鉱石の輸出禁止により、ニッケルやボーキサイトの輸出は止まったままである。全輸出(石油ガス含む)に占める鉱物資源の割合は20.6%と前年の23.1%より減少した。2016年の非石油・ガスの輸出相手国の1位はアメリカで輸出額は157億ドル、前年比2.3%増であった。2位は中国の152億ドル(同14.4%増)、3位は日本の131億ドル(同1.2%増)と前年から変化はなかった。非石油・ガスの輸入の1位は306億ドルの中国(同4.7%増)、2位は日本で129億ドル(同2.3%減)、3位はタイで86億ドル(同7.1%増)であった。金融収支は292億ドルの純流入となり、前年に比べ123億ドル増加した。

第3四半期は、租税恩赦制度を利用する資金の還流により流入額が増加したため106億ドルの純流入となった。その一方で、アメリカ大統領選の結果を受けて、ほかの新興国同様インドネシアからも資金が流出し、民間部門のポートフォリオ投資は第4四半期だけで189億ドルが流出した。

継続的な金利引き下げ

低調な経済成長を支えるため、中銀は年に6回の金利引き下げを実施した。まず、年初の1月14日に政策金利である中央銀行レート(BIレート)が7.5%から7.25%へ引き下げられたのを皮切りに、2月18日に7.0%へ、そして3月17日に6.75%へと3カ月連続で引き下げられた後、さらに6月16日には6.5%へ引き下げられた。8月19日には、政策金利がBIレートから7日物リバースレポ金利に変更された。BIレートは、銀行間取引翌日物の参照レートでありながら、12カ月物金利であったため、実際の市場金利からのかい離が大きくなっていた。そこで中銀は、金融政策の実効性を上げるために、指標金利をより短期の7日物レポ金利に変更したのである。8月19日に5.25%であった7日物レポ金利も9月22日に5.0%へ引き下げられ、10月20日には4.75%に引き下げられた結果、通年で2.75%の金利引き下げが実施された。

この継続的な利下げを可能としたのは、年間を通じて安定していたインフレ率である。2016年の平均消費者物価指数(CPI)は3.05%と低く、8月には2.8%を記録した。低インフレ率の背景には、国際商品価格の低迷と、為替レートの安定がある。対米ドル為替レートは、年間を通じて1万3000~1万3800ルピアのレンジで安定的に推移した。6回に及ぶ金利の引き下げは、経済成長を促すために銀行貸出の増加を見込んだものであったが、年間の伸び率は8%にとどまり、金融サービス庁(OJK)が目標とする11~12%には遠く及ばない状態であった。

経済政策パッケージの継続

2015年に8回発表された経済政策パッケージは、2016年も継続して6回発表された(表1)。1月29日に発表された第9弾では、牛肉の供給と価格の安定、地方・国レベルでの物流整備、電力インフラ整備が取り上げられた。2月11日の第10弾では、2014年に大統領令第39号で定めたネガティブリストを2年ぶりに改定し(大統領令2016年第44号)、2014年に強化された外資規制が緩和された。冷凍倉庫業、倉庫業、卸売業の外資出資比率は2014年に33%に制限されたが、今回

表1 2016年経済政策パッケージ

公表日	目的	政策
第9弾 (1月29日)	I 牛肉の供給と価格の安定 II 物流部門緩和, 村から世界へ	1 商業郵便サービス事業の開発
		2 港湾サービス決済の電子化による統一(single billing)
	III 電力インフラ整備	3 国営企業と中小企業の製品, 地方, 創造的経済の集積とのシナジーを図る
		4 港湾の電子化によるシステムの統一
		5 輸送取引のルビア使用の強化
	1 2015年の発電量は53GW, 売電は220TWH	
	2 電化率は87.5%. 2019年までに97.2%に引き上げるため, 電力インフラは年8.8%成長	
	3 大統領令による電力インフラ整備を進めるためのPLNの権限強化	
	4 ワンストップサービス(PTSP: Pelayanan Terpadu Satu Pintu)を用いた許可の簡素化	
第10弾 (2月11日)	中小零細企業の保護, 庶民の繁栄	
	I ネガティブリスト	
	II 中小零細, 協同組合の保護	
	III 特定グループへの経済集中のリンクの切断	
	IV 医薬品や保健費用の軽減	
	V 雇用の拡大	
VI 小企業の競争力強化		
第11弾 (3月30日)	世界経済での戦いの中で競争力の向上	
	I 不動産投資資金 (DIRE: Dana Investasi Real Estate)	1 DIREを発行する企業の事業税を通常の5%から0.5%に削減
		2 DIREにより取得した土地・建物の税金(BPHHTB: Bea Perolehan Hak atas Tanah dan Bangunan)5%から1%に
		3 DIREを促進するための地方令の制定
	II 中小零細企業の輸出競争力の強化	1 統一的な輸出費用ファミリーの準備
		2 金利9%
		3 輸出業者向け庶民事業資金(KURBE: Kredit Usaha Rakyat Berorientasi Ekspor)融資 a) 零細企業向け, 最大50億ルピア b) 小企業向け, 最大250億ルピア c) 中企業向け, 最大500億ルピア
		輸出向け運転資金(KMKE: Kredit Modal Kerja Export)のためのKURBE は3年
		輸出向け投資資金(KIE: Kredit Investasi Ekspor)は5年
	III 医薬品, 医療機器産業の育成	1 医薬品, 医療機器産業の育成のためのロードマップ, アクションプランの作成
		2 研究の準備
		3 投資促進
		4 医療機関のキャパシティ拡大
	5 国内外の取引に関する政策の策定	
	6 当該産業への財政政策の策定	
IV 港湾での物流の迅速化	1 全省庁が, インドネシア国家シングルウィンドウ(INSW: Indonesia National Single Window)を通じて統一的に許認可設備を設置	
	2 輸出入に関わる企業の情報を統一し, 単一の識別情報を採用	
	3 BPOM(食品・薬品監視庁)と税関で単一リスク管理モデルを適用。滞留時間を2016年8月には4.7日から3.7日に	
	4 2016年8月に単一リスク管理の実施, 目標は年末に滞留時間3.5日	
	5 全省庁で単一リスク管理の徹底。目標:AVTOでのインドネシアのコンプライアンス70%, 滞留時間3日(2017年)	
第12弾 (4月29日)	インドネシアでの起業簡素化の革命的な政策	
	I インドネシアでの事業の認可・承認手続き, 経費, 時間の削減	1 建物建設に17手続き, 210日, 費用8600万ルピア→14手続き, 52日, 7000万ルピアに
		2 税金の支払いが54回→オンラインを通じて10回で完了
		3 資産登録が5手続き, 25日, 資産の10.8%の費用→3手続き, 7日, 8.3%に低減
		4 契約の締結は決まりがなく, ほぼ471日要した→8手続き, 28日以内に
	II インドネシアのビジネスのしやすさランキングを189カ国中109位から40位に	1 94の手続きを49に削減
		2 9つの許可を6つに削減
		3 1566日から132日に短縮
	III 中小企業の起業手続き迅速化	1 起業は13手続き, 47日間, 680万~780万ルピア→7手続き, 10日間, 270万ルピアへ
		2 当初資本金5000万ルピア→契約次第
第13弾 (8月25日)	低所得層向け低価格住宅供給の促進	
	I 住宅取得手続きの迅速化	1 33許可を11許可に圧縮
		2 許可の統合
		3 769~981日の日数を44日に短縮
		4 7つの許可を削除
II 5ヘクタール以下の庶民向け住宅建設費の引き下げ	1 許可にかかる費用を70%に削減	
第14弾 (11月10日)	eコマースのロードマップ	1 資金アクセスの簡便化
	2020年に東南アジアで最大のデジタル経済国を目指す	2 税インセンティブ
	100億ドル規模の技術革新による起業家1000人	3 消費者保護
	2020年には1300億ドルのeコマースへ	4 経営管理の確立
		5 人材育成
		6 国家物流の向上
		7 通信インフラ整備の促進
		8 インターネットの安全性

(出所) 国家開発企画省ウェブサイトより筆者作成。

100%に緩和された。スポーツセンターやレストランなど飲食産業の外資規制も100%に緩和されている。規定のなかった電子商取引の分野において、顧客に直接販売する通信販売に関しては、地場中小零細企業や協同組合との協力を条件に100%が外資に開放された。3月30日の第11弾では、不動産投資信託(REIT)と同様の不動産投資資金(DIRE)の活用、中小零細企業の輸出競争力の強化、医薬品および医療機器産業の育成、港湾における物流の迅速化が採用された。4月29日の第12弾では、起業に関する認可・承認手続きの簡便化、迅速化および経費の軽減に関する諸策がまとめられた。8月25日の第13弾は、低所得層向け住宅供給の促進が取り上げられ、11月10日の第14弾では、2020年には東南アジアで最大のデジタル経済国を目指すとして電子商取引に関するロードマップが発表された。

租税恩赦法頼みの財政

2016年の後半は、租税恩赦法に関する話題で持ちきりであった。6月28日、租税恩赦に関する法案が国会で可決され、7月1日に施行された(法律2016年第11号)。租税恩赦法は、納税義務のある個人および企業(中小零細企業含む)が、2015年およびそれ以前の未申告資産を申告することで、滞納に対する制裁が免除されるだけでなく、税金も減免されるというものである。税インセンティブを与えることで納税を促そうというのが政府の目論見である。

納税期間は2017年3月末までに限定され、第1期(2016年7月1日から9月30日まで)、第2期(12月31日まで)、第3期(3月31日まで)に分けられた。課税対象の資産は、国内にある資産あるいは海外にある資産で国内に還流する資産と、海外にあり国内に還流しない資産に分類された。恩赦税率は、前者の場合、第1期が2%、第2期は3%、第3期は5%、後者の場合はそれぞれ4%、6%、10%と、早く支払うほど有利になる仕組みである。また、中小零細企業(年間収入48億ルピア以下)の税率は、資産100億ルピア未満の場合は0.5%、100億ルピア以上は2%とした。一般的な乗用車の税率は10%以上、高級アパート(100億ルピア超)などは20%であるため、税恩赦による減免率は高く、納税者に十分なインセンティブを与えている。恩赦税は、政府が指定した77行の恩赦税窓口銀行を通じて支払う。資産を還流させるための手段として、国債、国営企業など特定企業の社債、投資信託、不動産投資信託への投資、恩赦税窓口銀行への預金、政府と企業の共同インフラ事業への投資などが指定され、これらを利用して海外から投資された資金は3年の間凍結されることになる。

租税恩赦法の目的は、まず海外に滞留する資産の還流を通じて経済成長を加速させることであり、また課税ベースを拡大して税制改革を促すことである。さらに、恩赦税の納税によりインフラ整備資金を調達することでもある。ただし、税恩赦の導入に対しては賛否が分かれた。税金逃れを行っている個人・企業を優遇することで、適切に納税している納税者の税制度に対する信頼を損ね、納税のインセンティブを弱めるという否定的な意見がある一方で、国庫への追加的な貢献となりインフラ開発資金などに利用できるという肯定的な意見もあった。実際に、政府の財政は苦しい状態にある。2015年の歳入および税収の達成率はそれぞれ84.7%、83%と低く、政府は開発資金を捻出する必要があるがあった。

さらに租税恩赦法を制定しなければならなかった背景には税金の補足率の低さがある。2015年にプロジョヌゴロ財務相(当時)が「納税義務があると思われる4500万人のうち、納税者登録しているのは2500万人にすぎず、そのうち税務署への年次報告をしているのが1000万人、そのうち実際に納税しているのは9万人でしかない」と訴えるほど、税金の補足率は低い。これに加えて、2016年4月に、世界の政治家や著名人によるタックスヘイブン(租税回避地)を利用した節税の実態を明らかにした『パナマ文書』が公開されたことも大きかったといえる。パナマ文書には、インドネシアの約3000人の個人と企業の名前が言及されていた。パナマ文書が公開されたことで、税金逃れに対する風当たりが強まり、租税恩赦法の成立が後押しされたといえる。

政府は、税恩赦を利用するために追加申請する資産の目標額を4000兆ルピア、実際に還流する資産の目標額を1000兆ルピア、恩赦税としての納税額を165兆ルピアと見積もった。第1期末となる9月末には目標の92%の3668兆ルピアが追加資産として申告された。資産還流は130兆ルピアと目標の13%でしかなかったが、恩赦税は目標の57%(93兆7000億ルピア)が納税された。しかしながら、税率のもっとも低い第1期が申告・納税のピークであり、第2期の12月末までの追加資産申告額は4296兆ルピア(目標額の107.4%)、資産の還流額は141兆ルピア(同14.1%)、恩赦税の納税額は103兆2000億ルピア(同62.6%)とほとんど伸びなかった。納税者の内訳は、個人が88.6%(このうち、中小零細企業事業主が4.4%、大企業事業主が84.2%)、法人は11.4%(このうち、中小零細企業は0.3%、大企業が11.1%)と、大企業個人事業主が大半を占めた。租税恩赦法の貢献が期待されていた2016年の国家財政における税収は、予算額の83.4%(1283兆6000億ルピア)にとどまり、前年と同じ水準に終わった。

ジョコウィ政権2年間の実績

10月20日に政権発足2年を迎えたジョコウィ大統領とユスフ・カラ副大統領は、「ジョコウィ・カラ2年間の実績」と題したレポートを発表し、これまでの政権の実績を国民に示した。経済政策パッケージを通じて204の規則が提案され、すでに202が法制化されたことや、失業率と貧困率が低下したこと、経済格差が縮小したことなどが示された。失業率は2014年2月の5.7%から2016年2月には5.5%、8月には5.6%と低下し、1999年以降もっとも低い水準となった。貧困率も2014年3月の11.3%から低下し、2016年3月は10.9%、9月は10.7%であった。ジニ係数でみる経済格差については、2014年9月に0.414だった値が3月には0.397まで改善した。地域間の経済格差縮小を目指すなかで、ジョコウィのパプア重視は鮮明である。10月にはパプアでの燃料価格をジャワ島と同一にすることを決定し、それまでほかの地域に比べて7～14倍高いとされていた燃料価格を引き下げることによって経済の効率性の向上を目指した。

2年間の実績のうち、とくに強調されたのが、インフラ開発である。ジョコウィは1月に制定した戦略的インフラ開発促進に関する大統領令2016年第3号で、国内の均衡のとれた経済成長に向けた戦略的プロジェクトとして、高速道路や港湾、空港設備など225のプロジェクトを定めた。2年間に100を超えるプロジェクトが始動していることが強調され、さらなる開発・整備の促進が謳われている。戦略的プロジェクトの多くは歳入不足による予算削減や、土地収用の難航により期限までの完成は見込めないものの、スマトラ縦断高速道路は全長2600キロメートルのうち、メダン＝ビンジャイ間(10.3キロ)、パレンバン＝インドラヤ間(7.1キロ)が2017年に開通する可能性が高まった。また、中ジャワ州のバタン石炭火力発電所や首都ジャカルタのスカルノ・ハッタ国際空港の第3滑走路の土地取得も進んだ。各地でも、空港整備が遅々とはあるものの進んでいる。さらに、戦略的プロジェクトの土地取得を促進するため、政府は10月18日、財務省財政局の下に国家資産管理局(Lembaga Manajemen Aset Negara: LMAN)を設立し、補正予算により16兆ルピアを割り当てた。多くのプロジェクトは遅れているものの、解決に向けた政府の努力も確認できることが、現在のインドネシア経済の下支えとなっているといえよう。

(濱田)

対 外 関 係

精力的な外遊で経済協力を促進

ジョコウィ政権の外交政策は、民主主義やイスラーム、環境などの価値観外交と多国間外交を重視した前ユドヨノ政権と異なり、経済外交と二国間外交をもっとも重視している。ジョコウィ大統領は、2016年も精力的に外遊を行い、各国との経済協力の推進を通じた成長の実現を目指した。

ジョコウィ大統領は、4月18日から22日にかけて、ドイツ、イギリス、ベルギー、オランダの欧州4カ国を訪問し、各国首脳と経済・社会分野での協力を促進していくことで合意した。ベルギーのブリュッセルではユンケル欧州委員会委員長らと会談し、長期にわたり中断されていたEUとの包括的な経済連携協定(CEPA)の交渉を再開するために協定対象範囲を検討する予備交渉であるスコーピングペーパーに合意した。これを受け、7月18日にはCEPA交渉の正式な開始の合意がEUとの間でなされた。

5月15日から20日にかけて、ジョコウィは韓国とロシアを訪問した。16日には韓国で朴槿恵大統領と会談し、インドネシアの工業化促進への協力に焦点を当てて協議を行った。これにつづいて、5月19～20日にロシアのソチで開催されたASEAN・ロシア首脳会議に出席するためロシアを訪問した。スカルノ初代大統領以来の訪問となるこの訪口では、プーチン大統領との会談で長い歴史を有する両国の関係が確認されたうえで、プーチン大統領からカリマンタン島の鉄道建設への投資やニッケル採掘開発への協力の意向が示された。

5月26～27日に開催された伊勢志摩サミットを利用した日本との会合では、西ジャワ州のパティンバン港の建設について協議を継続していくことが確認されると同時に、中ジャワ州バタンでの石炭火力発電所建設およびジャワ島横断鉄道の建設についても協議が行われた。9月4～5日に中国・杭州で開催されたG20への出席にあわせて訪中したジョコウィは、9月2日に習近平主席と会談した。ジョコウィの大統領就任以来すでに5回目となる会談では、南シナ海問題が協議される一方、二国間があらゆる分野で重要なパートナーであることが確認された。

12月12～13日には、ジョコウィは大統領就任後初めてインドを公式訪問し、モディ首相と会談した。会談では二国間経済協力の促進について協議が行われ、対インド貿易の多様化促進や医薬品、IT技術分野での共同投資などが合意された。

南シナ海問題とインドネシア

これまでインドネシアは、中国と東南アジア諸国の間で生じている南シナ海の領有権問題に直接は関与してこなかった。中国の主張する領海とインドネシアの領海が直接重なることはなかったからである。そのためインドネシア政府は、この問題をめぐって対立が深刻化しつつある中国と、ベトナム、フィリピンなどの東南アジア諸国との間を取り持つ「良き仲介者」として、東南アジア諸国連合(ASEAN)の場を通じて平和的に紛争を解決しようと努力してきた。

しかし、ジョコウィ政権が目玉政策として推し進めている密漁対策と中国の海洋進出が、互いの「主権と国益の維持」をめぐってインドネシアの領海で衝突するという事件が3月に発生した。インドネシア政府当局が自国の排他的経済水域で拿捕した中国漁船を、中国海警局の巡視船が実力で奪い取ったのである。

事件が発生したのは3月19日から20日にかけて、場所は南シナ海に面するナトゥナ諸島の北東約200キロの海域である。インドネシア政府海洋・漁業省の巡視船が、同国の排他的経済水域で違法操業していた中国漁船を発見、警告を無視して逃走しようとしたため拿捕した。巡視船が船員8人を拘束するとともに、漁船を曳航してインドネシア海域へ引き返そうとしていたところ、中国海警局の巡視船が近づいてきて、中国漁船を奪い返そうと曳航されている漁船に体当たりをしてきたのである。結局、インドネシア側は漁船の曳航を諦め、拘束した中国人船員だけを連れてナトゥナへ帰還した。

スシ・プリアストゥティ海洋・漁業相はこれに対して即座に反発し、中国政府の行動を「傲慢だ」と強く非難した。中国の行為はインドネシアの違法漁業取り締まりの努力を妨害するものだとし、「国際海洋法裁判所への提訴もありうる」とまで述べた。これに対してジョコウィ大統領自身は、この問題を穏便に解決したいと考えている。実際、既定の方針であったナトゥナ諸島における海空軍力の増強を継続する意向を示す一方で、「中国は友人である」として密に意思疎通を図るよう、ルフット海事担当調整相に指示した。レトノ・マルスディ外相も、駐インドネシア中国代理公使(大使は中国に帰国中だった)を呼び出して嚴重に抗議をした一方で、事件に関する中国の対応を待ちたいと、意思疎通を図ることを優先するとの立場を示した。中国側も、「ナトゥナ諸島はインドネシアの領土であり、中国としてこれに異議を唱えるものではない」と述べて、この問題は領土紛争ではないことを明言した。

中国は、いまやインドネシアにとって最大の貿易相手国である。さらに、ジョ

コウイ政権の最重要政策であるインフラ開発を進めるにあたって、中国は重要な資金供給国である。ジョコウィ大統領としては、重要な経済的パートナーである中国との関係悪化は避けたい、というのが本音である。

一方で、中国漁船が活動していた海域は、中国が南シナ海における主権を主張する際に用いる「九段線」に含まれているというのが中国政府の見解である。中国人は伝統的にこの海域で漁業を行っており、正当に漁業権を行使できるという立場から、拿捕された漁船を解放した中国海警局の行動は正当化されるとの声明が出されている。これに対してインドネシア側は、中国が主張する「九段線」は国際海洋法条約と整合的でないとして、その法的正当性を認めていない。インドネシアは、国際条約に則って排他的経済水域を設定し、そこでの違法操業を取り締まっているとの立場である。ジョコウィ政権が海洋権益の保護を進めようとするればするほど、中国近海での乱獲によって漁業資源を遠海に求めつつある中国漁船との衝突が発生する可能性がある。
(濱田・川村)

2017年の課題

ジョコウィ大統領は、野党から2政党を与党に取り込むことに成功して、政権発足後もっとも政治基盤の安定している状況を手に入れた。世論の支持率も、政治的安定を反映して60%台後半にまで上昇してきている。第2次内閣改造で政策を前に進める体制も整った。ジョコウィ大統領としては、いまの政治的安定を活用していかなければならない。いまこそ、さらなる経済成長を実現するため、インフラ開発の加速、産業の振興、雇用の創出、格差の是正、貧困の解消といった経済問題に腰を据えて取り組む時である。

2017年は、上昇傾向にある国際商品価格がインドネシア経済にもプラスの影響を与えると予想されるが、鉱物資源輸出規制をめぐる議論が大きな問題となり、新鉱業法の実効性を確保することが課題となる。国内経済では2017年の経済成長に大きく貢献する新たな要素は見当たらず、遅々としながらも進むインフラ整備を確実に進め、外国投資を促進することが不可欠である。3月で終了する租税恩赦法による歳入への貢献は期待できないため、2017年も引き続き歳入の確保が課題となる。租税恩赦による資産還流は目標には届かないと思われるものの、これを一過性のものに終わらせず、税体系の最適化にむけた取り組みが必要となる。

(川村：地域研究センター)

(濱田：開発研究センター研究グループ長)

1月7日▶法務・人権相、ロマフルムジを開発統一党党首とする大臣決定を取り消す。

8日▶大統領、戦略的インフラ開発促進に関する大統領令2016年第3号に署名。

11日▶ジャカルタ汚職裁、職権乱用と公金流用の罪でスルヤダルマ・アリ元宗教相に対して禁錮6年の実刑判決。

▶国会新議長にゴルカル党党首のアデ・コマルディンが就任。

13日▶汚職撲滅委員会、闘争民主党の国会議員ダマヤンティ・ウィスヌ・プトランティを収賄の現行犯で逮捕。

14日▶ジャカルタのタムリン通りサリナ・デパート前の交差点でテロ事件が発生。

▶中銀、政策金利(BIレート)を25ベースポイント引き下げ7.25%へ。

20日▶大統領、国民信託党のストリスノ・バヒルを国家経済工業委員会の委員長に任命。

21日▶西ジャワ州バンドン近郊で高速鉄道の起工式が行われる。

29日▶政府、牛肉価格の安定、物流部門の改革、電力インフラ整備の促進に関する経済政策パッケージ第9弾を発表。

2月9日▶ジャカルタ汚職裁、ジェロ・ワチック元エネルギー・鉱物資源相に対して公金流用などの罪で禁錮4年の実刑判決。

11日▶政府、ネガティブリストを含む経済政策パッケージ第10弾を発表。

18日▶中銀、政策金利を25ベースポイント引き下げ7.0%へ。

29日▶ジャカルタ州政府、北ジャカルタの置屋街カリジョドの再開発計画を進めるため、住民の不法占拠住宅を強制的に撤去。

▶最高裁、ゴルカル党の正式な執行部をめぐって争われていた裁判で、アグン・ラクソノから出された再審請求を却下。

3月2日▶大統領、入国ビザ免除に関する大統領令2016年第21号に署名。

3日▶最高検、アブラハム・サマド汚職撲滅委員会元委員長とバンバン・ウィジョヤント同元副委員長の事件容疑者指定を取り消し、捜査を中止することを決定。

7日▶パレスチナ問題を話し合う第5回イスラーム協力機構の臨時首脳会議、ジャカルタで開催。8日にジャカルタ宣言を採択。

11日▶福祉正義党、国会副議長のファフリ・ハムザを除名処分に。

16日▶運輸省、インドネシア・中国高速鉄道会社との間で運営契約を締結。17日には事業許可、18日には建設許可を発行。

17日▶中銀、政策金利を3カ月連続引き下げ。25ベースポイント引き下げ、6.75%へ。

▶国会で金融システム危機予防・緩和法案が可決成立。

19日▶海洋・漁業省巡視船に拿捕された中国籍密漁船が、曳航中に中国海警局の巡視船に奪取される事件が発生。

23日▶住民の反対で建設開始が遅れていたバタン火力発電所の建設が始まる。

24日▶大統領、マセラ鉱区での液化天然ガス開発の計画を変更し陸上とすることを決定。

25日▶フィリピンの過激派組織アブ・サヤフがカリマンタン島沖を航行中の民間船を襲撃し、インドネシア人10人を誘拐。

30日▶政府、不動産投資資金(DIRE)、中小零細企業の輸出競争力の強化、医薬品・医療機器産業の育成、港湾での物流迅速化に関する経済政策パッケージ第11弾を発表。

4月9日▶開発統一党、党大会を開催してロマフルムジを新党首に選出。

18日▶大統領、ドイツ、イギリス、ベルギー、オランダの4カ国を歴訪(～22日)。

▶海事担当調整相、ジャカルタ州知事と会談後、ジャカルタ湾の埋立事業を一時凍結し、全体的な評価をやり直すと発表。

▶政府関係機関とNGOの共催で、1965年共産党員虐殺事件に関する初の公式シンポジウムが開催される。

28日▶金融取引報告センター、租税回避地での資産隠しを暴露した『パナマ文書』にあるインドネシア人のデータを精査すると発表。

29日▶政府、起業の際の認可・承認手続き等の迅速化、簡便化促進に関する経済政策パッケージ第12弾を発表。

5月5日▶ジョグジャカルタで、インドネシア、マレーシア、フィリピンの外相と国軍司令官が会合。スルー＝スラウェシ海域での航行安全を確保するため共同パトロールを実施することで合意。

15日▶大統領、韓国とロシアを訪問(～20日)。

17日▶ゴルカル党の臨時党大会が開催され、新党首にセトヤ・ノバントを選出するとともに、連立与党に加わることを決定。

31日▶ジャカルタ行政裁、ジャカルタ湾埋立事業の手続きの違法性を指摘して事業の一時停止を求めた地元住民の訴えを認める判決。

6月1日▶大統領、この日を建国5原則パンチャシラ誕生の日とし、国民の休日とする大統領決定を制定。

2日▶国会で地方首長選挙法改正案が可決成立。無所属候補の立候補要件を厳格化。

4日▶スルヤディ元民主党党首、死去。

15日▶ジャカルタ汚職裁、民主主義者党元財務部長ムハマド・ナザルディンに対して汚職・資金洗浄の罪で禁錮6年の実刑判決。

16日▶中銀、政策金利を25ベーシスポイント引き下げ6.5%へ。

17日▶海洋・漁業省巡視船、中国船籍の漁

船1隻を違法漁業の疑いで拿捕。この時、中国海警局の巡視船が中国漁船の解放を要求。

19日▶2017年2月のジャカルタ州知事選で現職の州知事バスキ・チャハヤ・ブルナマ(通称アホック)の無所属での立候補を目指すボランティアグループが集めていた署名が100万人を突破。無所属での立候補に必要な53万2000人を大きく上回る。

22日▶ジャカルタ・ライトレールトランジットの建設が韓国の支援を得て開始される。

23日▶大統領、ナトゥナ海域の船上で関係閣僚会議を開催。同地域の主権をアピールするとともに、インフラ開発の促進、軍備強化、密輸の監視強化などを指示。

28日▶国会で租税恩赦法案が可決成立。

▶国会で2016年度補正予算案が可決成立。

30日▶政府、ジャカルタ湾埋立事業のうち、環境や交通への影響を考慮してG島の埋立造成を今後一切中止すると決定。

7月5日▶中ジャワ州ソロ警察署の敷地内で自爆テロ事件が発生。犯人が死亡。

7日▶現職の総選挙委員会委員長フスミ・カミル・マニクが死去。享年40。

13日▶大統領、新国家警察長官に国家テロ対策庁長官のティト・カルナビアンを任命。

18日▶警察対テロ部隊、中スラウェシ州ボソ県でテロ組織、東インドネシア・ムジャヒディンの指導者サントソを射殺。

20日▶オランダ・ハーグの国際人民裁判、1965年の共産党員虐殺事件を「ジェノサイド」とする最終報告書を発表。インドネシア政府に対して謝罪と被害者補償を勧告。

27日▶大統領、政権発足後2度目となる内閣改造を実施。

▶アホック、ゴルカル党、ナスデム党、ハスラ党の公認でジャカルタ州知事選へ立候補することを正式に発表。

29日▶4人の麻薬犯(うちナイジェリア人2人, セネガル人1人)に対する死刑執行。

8月5日▶警察, バタム島でIS(「イスラム国」)関係者6人を逮捕。シンガポールでのテロを計画していたとみられる。

15日▶大統領, 7月の内閣改造で任命したばかりのエネルギー・鉱物資源相アルチャンドラ・タハールが米国籍を取得し, インドネシア国籍を喪失していたことから同相を解任。

16日▶大統領, 独立記念日演説を行うとともに, 2017年度予算案を国会に提出。

19日▶中銀, 政策金利を従来のBIレートから7日物リバースレポ金利(5.25%)に変更。

25日▶政府, 低所得層向け低価格住宅供給促進に関する経済政策パッケージ第13弾を発表。

28日▶北スマトラ州メダンのキリスト教会で, 爆弾テロ未遂事件が発生。

9月2日▶大統領, G20サミットに出席するため中国を訪問。習近平国家主席とは政権就任後2年間で5度目の会談を行う。

5日▶大統領, ASEAN首脳会議に参加するためラオスを訪問。

6日▶汚職撲滅委員会, 国民信託党の国会議員アンディ・トウファン・ティロを公共事業をめぐる収賄の容疑で逮捕。

9日▶大統領, ブディ・グナワン国家警察副長官を国家情報庁長官に任命。

▶フィリピンのドゥテルテ大統領, 来訪。

13日▶海事担当調整相, ジャカルタ湾の埋立事業を継続すると発表。

17日▶汚職撲滅委員会, 地方代表議会議長イルマン・グスマンを収賄の現行犯で逮捕。

20日▶闘争民主党, 2017年のジャカルタ州知事選で現職のアホックの公認を決定。

▶大統領, バタム・ピンタン・カリムン特別経済区開発監督委員会など9つの非省庁政

府機関の解散を決定。

▶西ジャワ州ガルット県で大規模な地滑りが発生。34人が死亡。

22日▶警察対テロ部隊, ジャカルタのスカルノ・ハッタ国際空港でシリアに向かおうとしていたインドネシア人7人を逮捕。

▶中銀, 政策金利(7日物リバースレポ金利)を25ベースポイント引き下げ5.0%へ。

23日▶2017年2月15日に実施される統一地方首長選の立候補受付が終了。

▶最高検, 銀行再建庁元長官のシャフルディン・アルシャド・トゥメンギンを汚職事件の容疑者に指定。

27日▶国会名誉審判所, セトヤ・ノバントを倫理規定違反とした2015年12月の決議を無効とする。

10月6日▶ジャカルタ州知事のアホック, イスラム教の聖典コーランを侮辱する発言をしたとして警察に告発される。

11日▶政府, 法改革政策パッケージを発表。手数料などの違法徴収を取り締まるため, 警察による強制捜査などの賄賂掃討作戦を開始。

14日▶大統領, アルチャンドラの罷免のため空席となっていたエネルギー・鉱物資源相に前運輸相のイグナシウス・ジョナンを任命。アルチャンドラは同省副大臣に任命される。

▶ジャカルタのアホック州知事を宗教冒涇容疑で逮捕するよう求めるデモが州知事庁舎前で行われる。

18日▶大統領, パプア・西パプア両州での石油燃料価格をジャワ島と同額に値下げすると発表。

20日▶中銀, 政策金利を25ベースポイント引き下げ4.75%へ。

▶バンテン州タンゲラン市警察を襲撃するテロ事件が発生。犯人は射殺される。

24日▶汚職撲滅委員会, シティ・ファディ

ラ・スパリ元保健相を収賄容疑で逮捕。

26日▶国会で2017年度予算案が可決成立。

27日▶東ジャワ高検、ダーラン・イスカン元国営企業担当相を大臣就任前の汚職事件の容疑者として逮捕。

29日▶西ジャワ州バンドン県で大規模な洪水が発生、1800人以上が避難。

31日▶大統領、西ジャワ州ボゴール県にあるグリンドラ党党首プラボウォ・スピアントの自宅を訪問し、ジャカルタ州知事選をめぐる情勢などについて会談。

11月1日▶大統領、ジャカルタ州知事のアホックに対する反発が強まっていることを受けイスラーム教組織の各指導者らと会談。

2日▶4日に計画されている反アホック州知事デモに資金提供しているとの疑惑が出ているスシロ・バンバン・ユドヨノ前大統領、自宅で記者会見を行い、疑惑を否定。

4日▶ジャカルタ州知事アホックに対して宗教冒涇罪での法的措置を求める大規模なデモがジャカルタ中心部で行われる。

5日▶大統領、国内情勢が緊迫化していることを受け、オーストラリア訪問を中止。

10日▶元汚職撲滅委員会委員長で殺人教唆の罪で収監されていたアンタサリ・アズハルの罪で仮出所となる。

▶政府、経済政策パッケージ第14弾で電子商取引に関するロードマップを発表。

13日▶大統領、イスラーム系政党の大会や会合に立て続けに出席。アホックの宗教冒涇容疑について、法的手続きに任せ、自身は介入しないことを明言。

▶東カリマンタン州サマリンダのキリスト教会敷地内に火炎瓶が投げ込まれる事件が発生。幼児1人が死亡。

▶シンガポールのリー・シェンロン首相、来訪。

15日▶1月のジャカルタ・タムリン通りでのテロ事件の容疑者に対する裁判で、懲役4年の実刑判決が下される。

16日▶警察、ジャカルタ州知事のアホックを宗教冒涇の容疑者に指定。

17日▶大統領、大統領官邸でグリンドラ党党首プラボウォと会談。

21日▶大統領、メガワティ闘争民主党党首と大統領官邸で会談。

23日▶オランダのマーク・ルッテ首相、来訪。

27日▶ゴルカル党中央執行部、国会議長職をアデからセトヤ党首に戻す決定を強行。30日に国会は、アデの議長解任とセトヤの議長就任を承認。

12月2日▶数十万人のイスラーム教徒が参加した大規模合同礼拝がジャカルタ独立記念塔広場で開催される。

▶警察、合同礼拝開始前に、ラフマワティ・スカルノプトゥリら10人を国家転覆罪の容疑で逮捕。

4日▶ゴルカル党、ナスデム党などが中心となって「われわれインドネシア」パレードが開催され、国民の統合を呼び掛ける。

6日▶北ジャカルタ地裁で、宗教冒涇罪に問われているジャカルタ州知事のアホックに対する裁判が始まる。

7日▶アチェ州ピディ・ジャヤ県で地震が発生。少なくとも100人が死亡。

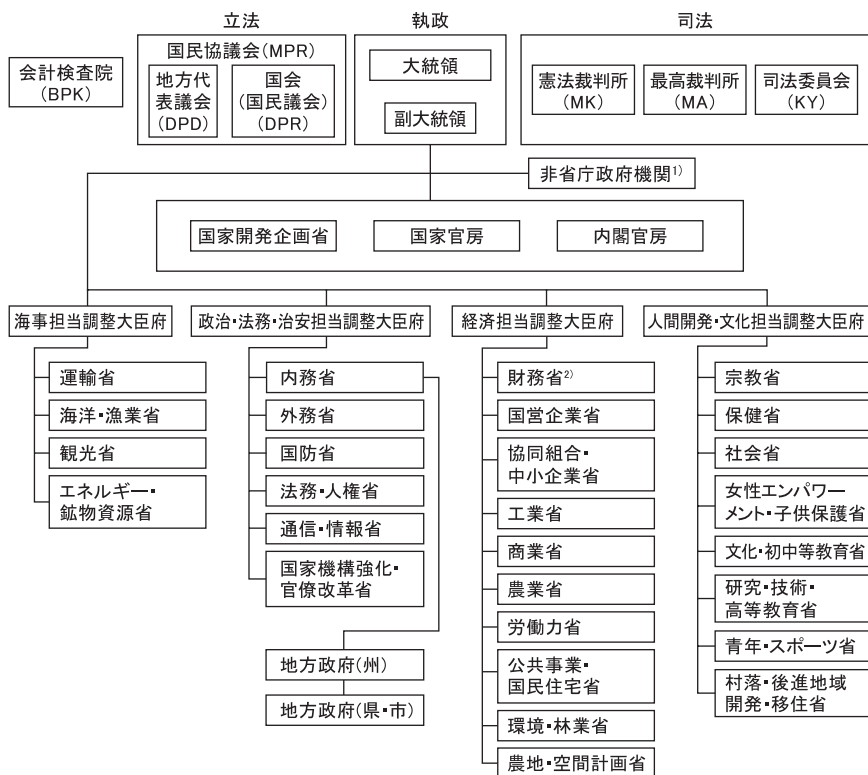
10日▶警察対テロ特殊部隊、大統領官邸での自爆テロを計画していた容疑者3人を逮捕。

11日▶スハルト政権第6次開発内閣で蔵相を務めたマリ・ムハマドが死去。

12日▶大統領、インド、イランを訪問(～14日)。

19日▶大統領、パンチャシラ・イデオロギー定着作業ユニットの設置を決定。

① 国家機構図(2016年12月末現在)



(注) 1) 国家行政院(LAN), 国家公文書館(ANRI), 国家人事院(BKN), 国立図書館, 中央統計庁(BPS), 国家標準化庁(BSN), 原子力監視庁(Bapeten), 国家原子力庁(Batan), 国家情報庁(BIN), 国家コード院, 国家家族計画調整庁(BKKBN), 国家宇宙航空庁(LAPAN), 国土地理院, 財政開発監督庁(BPKP), 国家科学院(LIPI), 技術評価応用庁(BPPT), 食品・薬品監視庁(BPOM), 国家情報院(LIN), 国家防衛研修所(Lemhanas), 文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 2012年12月31日に大蔵省から金融監督部門が切り離されて金融サービス監督庁(OJK)が設置されたことに伴い、『アジア動向年報』における同省/同大臣の呼称も大蔵省/大蔵大臣から財務省/財務大臣に変更した。

3) ジョコ・ウィドド政権の発足に伴い, 省庁の再編が行われた。新設されたのが, 海事担当調整大臣府, 農地・空間計画省である。他省と分離・統合されて再編されたのは, 観光省(創造経済省が分離し省として発足), 公共事業・国民住宅省(2つの省が統合), 環境・林業省(2つの省が統合), 文化・初中等教育省(高等教育部門が分離), 研究・技術・高等教育省(研究・技術國務大臣府と教育・文化省の高等教育部門が統合), 村落・後進地域開発・移住省(後進地域開発國務大臣府と労働力・移住省の移住部門が統合)である。

② 「働く内閣」(Kabinet Kerja)閣僚名簿(2016年12月末現在)

(2014年10月27日発足/2015年8月12日一部改造/2016年7月27日一部改造)

役職	氏名	性別	生年	出身組織 ¹⁾	主な経歴
大統領	Joko Widodo	男	1961	民間(実業家)	ジャカルタ首都特別州知事、ソロ市長、家具製造販売
副大統領	M. Jusuf Kalla	男	1942	民間(実業家) ・ Golkar	副大統領、ゴルカル党党首、国民福祉担当調整相、カラ・グループ代表
国家官房長官	Pratikno	男	1962	学者	ガジャマダ大学学長
内閣官房長官	Pramono Anung Wibowo	男	1963	PDIP	国会議員、国会副議長、PDIP 幹事長
国家開発企画大臣(国家開発企画庁長官)	Bambang Brodjonegoro ³⁾	男	1966	学者	財務相、財務副大臣、インドネシア大学経済学部長
海事担当調整大臣	Luhut Binsar Pandjaitan ³⁾	男	1947	陸軍	政治・法務・政治担当調整相、大統領首席補佐官、商工相、シンガポール大使
運輸大臣	Budi Karya Sumadi ²⁾	男	1956	民間	空港運営会社 PT Angkasa Pura II 社長、公営企業 Jakarta Propertindo 社長
海洋・漁業大臣	Susi Pudjiastuti	女	1965	民間(実業家)	Susi Air 社長、水産会社社長
観光大臣	Arief Yahya	男	1961	国営企業	PT Telkom 社長
エネルギー・鉱物資源大臣	Ignasius Jonan ⁴⁾	男	1963	民間(経営者)	運輸相、国営鉄道 PT KAI 社長、国営金融機関 PT Bahana 社長、Citibank 支店長
政治・法務・治安担当調整大臣	Wiranto ²⁾	男	1947	Hanura(陸軍)	政治・治安担当調整相、国防・治安相、国軍司令官
内務大臣	Tjahjo Kumolo	男	1957	PDIP	PDIP 幹事長
外務大臣	Retno Lestari Priansari Marsudi	女	1962	官僚	オランダ大使、欧米総局長
国防大臣	Ryamizard Ryacudu	男	1950	陸軍	陸軍参謀長、陸軍戦略予備軍司令官
法務・人権大臣	Yasonna H. Laoly	男	1953	PDIP	国会議員
通信・情報大臣	Rudiantara	男	1959	国営企業	国営通信 PT Indosat 監査役、国営通信 Telkom 監査役
国家機構強化・官僚改革大臣	Asman Abnur ²⁾	男	1961	PAN	国会議員、PAN 党首代行、バタム副市長、青年商工会議所会頭
経済担当調整大臣	Darmin Nasution	男	1948	学者	中銀総裁、大蔵省租税総局長、資本市場監督庁(Bappepam)長官
財務大臣	Sri Mulyani Indrawati ²⁾	女	1962	学者	世界銀行専務理事、蔵相、国家開発企画庁長官、IMF 東アジア代表理事、インドネシア大学社会経済研究所長
国営企業大臣	Rini M. Soemarno	女	1958	民間(経営者) ・ PDIP	商工大臣、アストラ・インターナショナル社社長、Citibank 支店長
協同組合・中小企業大臣	Anak Agung Gede Ngurah Puspayoga	男	1965	PDIP	バリ州副知事、デンパサール市長
工業大臣	Airlangga Hartarto ²⁾	男	1962	Golkar	国会議員、PT Graha Curah Niaga 社主
商業大臣	Enggartiasto Lukita ²⁾	男	1951	NasDem	国会議員、PT Bangun Tjipta Sarana 社長
農業大臣	Amran Sulaiman	男	1968	民間(実業家)	農園企業社長、ハサメディン大学農学部教員
労働力大臣	Hanif Dhakiri	男	1972	PKB	国会議員
公共事業・国民住宅大臣	Basuki Hadimuljono	男	1954	官僚	公共事業空間計画総局長
環境・林業大臣	Siti Nurbaya Bakar	女	1956	NasDem (官僚)	ナスデム党副党首、内務省次官
農地・空間計画大臣(国家土地庁長官)	Sofyan Djali ²⁾	男	1953	学者	国家開発企画相、経済担当調整相、国営企業担当国防相、通信・情報相
人間開発・文化担当調整大臣	Puan Maharani	女	1973	PDIP	PDIP 副党首、PDIP 国会会派代表
宗教大臣	Lukman Hakim Saifuddin	男	1962	PPP	宗教相、国民協議会副議長、国会議員
保健大臣	Nila Djuwita F. Moeleok	女	1949	学者	MDG 担当政府代表特使、インドネシア大学医学部教員
社会大臣	Khofifah Indar Parawansa	女	1965	PKB	女性エンパワーメント担当國務相、国会副議長
女性エンパワーメント・子供保護大臣	Yohana Yambise	女	1958	学者	チェンラワシ大学教育学部教授
文化・初中等教育大臣	Muhajir Efendi ²⁾	男	1956	学者	マラン・ムハマディヤ大学学長、ムハマディヤ中央執行部副議長
研究・技術・高等教育大臣	Muhammad Nasir	男	1960	学者	ディボスゴロ大学経済学部教授
青年・スポーツ大臣	Imam Nuhrawi	男	1973	PKB	PKB 幹事長、国民協議会議員
村落・後進地域開発・移住大臣	Eko Putro Sanjoyo ²⁾	男	1965	PKB	PKB 財務部長、ジョコウィ政権移行チーム副代表

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PDIP: 闘争民主党、PKB: 民族覚醒党、NasDem: ナスデム党、

Hanura: ハスラ党、PPP: 開発統一党、PAN: 国民信託党、Golkar: ゴルカル党。

2) 2016年7月27日の内閣改造で新しく就任した閣僚。

3) 2016年7月27日の内閣改造で他のポストから異動した閣僚。

4) 2016年7月27日の内閣改造では、民間出身の Archandra Tahar が任命されたが、就任直後にアメリカとの二重国籍問題が発覚したことをうけ、8月15日に更迭された。

後任には、内閣改造で運輸大臣を更迭された Ignasius Jonan が指名され、10月14日に就任した。なお、Archandra は、その後インドネシア国籍を回復し、同省副大臣に就任した。

③ 国家機構主要名簿

(2016年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
執政府		
大統領	Joko Widodo	ジャカルタ首都特別州知事, ソロ市長
副大統領	Jusuf Kalla	副大統領, ゴルカル党党首, 国民福祉担当調整相
立法府		
国民協議会(MPR)議長	Zulkifli Hasan	ランブン第1選挙区選出(国民信託党), 林業相
国民議会(DPR)議長	Setya Novanto ¹⁾	東サトウガラ第2選挙区選出(ゴルカル党)
地方代表議会(DPD)議長	Mohammad Saleh	ベンクル州選出
司法府		
憲法裁判所(MK)長官	Arief Hidayat	デイボネゴロ大学教授
最高裁判所(MA)長官	Muhammad Hatta Ali	最高裁判所副長官, デンパサル高等裁判所長官
司法委員会(KY)委員長	Aidul Fitriaciada Azhari	スラカルタ・ムハマディヤ大学法学部長
監査機関		
会計検査院(BPK)長官	Harry Azhar Azis	国民議会議員(ゴルカル党)
国軍・警察		
国軍司令官	Gatot Nurmantyo 陸軍大将	陸軍参謀長, 陸軍戦略予備軍司令官, 陸軍士官学校1982年卒
陸軍参謀長(KASAD)	Mulyono 陸軍大将	陸軍戦略予備軍司令官, 陸軍士官学校1983年卒
海軍参謀長(KASAL)	Ade Supandi 海軍大将	国軍参謀本部総務担当参謀長, 海軍兵学校1983年卒
空軍参謀長(KASAU)	Agus Supriatna 空軍大将	国軍参謀本部監察副総監, 空軍士官学校1983年卒
国家警察長官	Tito Karnavian 警察大将	国家テロ対策庁長官, 国家警察庁対テロ Densus88部隊隊長

(注) 1) Setya Novanto 国民議会議長が汚職疑惑から2015年12月16日に辞任したことを受け、1月11日にゴルカル党の Ade Komarudin が就任した。しかし、疑惑追及を逃れた Setya は、11月27日に Ade の解任をゴルカル党として決定し、11月30日に議長職に復帰した。

④ 主要政党名簿

(2016年12月末現在)

政党名 (略称)	国会議席数 (定数500)	党首 幹事長	特徴
闘争民主党 (PDIP)	109	Megawati Soekarnoputri Hasto Kristiyanto	スカルの初代大統領設立の国民党の流れをくむ世俗系政党。与党第1党。
ゴルカル党 (Golkar)	91	Setya Novanto Idrus Marham	スハルト時代の与党。2014年大統領選挙後は政権入りをめぐり党内が分裂したが、2016年に与党入り。
グリンドラ党 (Gerindra)	73	Prabowo Subianto Ahmad Muzani	ブラボウォ・スピアント元陸軍特殊部隊司令官が設立した政党。野党第1党。
民主主義者党 (PD)	61	Susilo Bambang Yudhoyono Hinca IP Pandjaitan XIII	スシロ・バンバン・ユドヨノ前政権での与党第1党。現政権下では中立。
国民信託党 (PAN)	49	Zulkifli Hasan Eddy Suparno	イスラーム組織ムハマディヤを支持基盤とする政党。2015年9月から連立与党に加入。
民族覚醒党 (PKB)	47	Muhaimin Iskandar Abdul Kadir Karding	イスラーム組織ナフダトゥル・ウラマーを支持基盤とする政党。連立与党。
福祉正義党 (PKS)	40	Muhammad Sohiful Iman Taufik Ridho	民主化後に誕生したイスラーム主義政党。現在は野党。
開発統一党 (PPP)	39	(親与党・スラバヤ党大会派) M Romahurmuzyi 党首 (親野党・ジャカルタ党大会派) Djan Faridz 党首	スハルト時代のイスラーム系政党。2014年大統領選挙後は政権入りをめぐって党内が分裂したまま。
ナスデム党 (NasDem)	35	Surya Paloh Nining Indra Shaleh	ゴルカル党幹部だった実業家のスルヤ・パロが設立した2014年総選挙の新党。連立与党。
ハスラ党 (Hanura)	16	Wiranto Berliana Kartakusumah	ウィラント元国軍司令官が設立した政党。連立与党。

主要統計 インドネシア 2016年

1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
人口 ¹⁾ (100万人)	237.64	243.74	244.75	248.59	252.16	255.46	257.91
労働力人口 ²⁾ (100万人)	117.84	116.10	119.85	120.17	121.87	122.38	125.44
消費者物価上昇率 ³⁾ (%)	7.0	3.8	4.3	8.4	8.4	3.4	3.0
失業率(%)	7.0	7.5	6.1	6.2	5.9	6.2	5.6
為替レート(1ドル=ルピア、年平均)	9,090.4	8,770.4	9,386.6	10,461.2	11,865.2	13,457.6	13,327.5

(注) 1)人口は中央統計庁(BPS)による推計値。ただし2010年は人口センサスに基づく。

2)労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は8月時点の調査結果。

3)消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) BPSのウェブ資料；Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, ウェブ版。

2 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2014				2015				2016			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
日本	20,809	11.9	16,867	10.0	17,152	11.6	13,256	9.8	15,653	10.8	12,983	10.1
中国	17,303	9.9	30,631	18.2	14,545	9.8	29,363	21.7	16,675	11.5	30,682	23.8
韓国	10,068	5.7	11,733	7.0	7,109	4.8	8,424	6.2	6,370	4.4	6,662	5.2
台湾	7,929	4.5	3,748	2.2	5,451	3.7	3,146	2.3	4,215	2.9	2,878	2.2
香港	2,760	1.6	1,893	1.1	2,041	1.4	1,807	1.3	2,128	1.5	1,815	1.4
ASEAN	38,303	21.9	50,082	29.8	32,417	21.9	38,460	28.5	32,771	22.7	34,646	26.8
アメリカ	16,503	9.4	8,140	4.8	15,985	10.8	7,610	5.6	16,072	11.1	7,308	5.7
E U	16,920	9.7	12,758	7.6	14,801	10.0	11,341	8.4	14,435	10.0	10,698	8.3
オーストラリア	5,000	2.9	5,637	3.3	3,597	2.4	4,811	3.6	3,203	2.2	5,243	4.1
その他	39,698	22.6	26,822	15.9	35,244	23.8	16,842	12.5	32,921	22.8	16,135	12.5
合計	175,293	100.0	168,310	100.0	148,341	100.0	135,060	100.0	144,441	100.0	129,051	100.0

(注) ASEANは10カ国の合計。輸出額・輸入額とも本船渡条件(FOB)価格での表示。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, ウェブ版。

3 国際収支

(単位：100万ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
經常収支	1,685	-24,418	-29,109	-27,510	-17,519	-16,347
貿易収支	33,825	8,680	5,833	6,983	14,049	15,390
輸出	191,109	187,346	182,089	175,293	149,124	144,441
輸入	-157,284	-178,667	-176,256	-168,310	-135,076	-129,051
サービス収支	-9,803	-10,564	-12,070	-10,010	-8,697	-6,486
所得収支	-26,676	-26,800	-27,050	-29,703	-28,379	-29,681
經常移転収支	4,211	4,094	4,178	5,220	5,508	4,430
資金収支	33	51	45	27	17	9
金融収支	13,603	24,858	21,926	44,916	16,843	29,188
直接投資	11,528	13,716	12,170	14,733	10,704	15,121
ポートフォリオ投資	3,806	9,206	10,873	26,067	16,183	18,872
その他投資	-1,801	1,922	-783	4,272	-10,064	-4,796
誤差・脱漏	-3,465	-275	-186	-2,184	-439	-762
外貨準備残高	110,123	112,781	99,387	111,862	105,931	116,362
經常収支/GDP(%)	0.2	-2.8	-3.2	-3.1	-2.0	-1.8
デットサービス比率(%)	22.9	35.6	41.3	52.6	63.0	61.4

(注) デットサービス比率(債務償還比率 [DSR])は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, Statistik Utang Luar Negeri Indonesia, ウェブ版。

4 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億ルピア)

	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾	2016 ²⁾
民間消費支出	4,260,076	4,768,745	5,321,088	5,915,194	6,477,577	7,009,578
対家計民間非営利団体	80,530	89,586	103,929	124,242	130,951	144,470
政府消費支出	709,451	796,848	908,574	996,197	1,124,812	1,172,420
総固定資本形成	2,451,914	2,819,026	3,051,496	3,436,924	3,782,143	4,040,498
在庫変動	131,329	202,638	178,091	220,231	158,754	214,105
統計誤差	4,616	-27,182	58,392	-44,000	-191,993	-270,415
財・サービス輸出	2,061,886	2,118,979	2,283,777	2,501,425	2,439,107	2,367,332
財・サービス輸入(-)	1,868,075	2,152,937	2,359,212	2,580,508	2,389,633	2,271,178
国内総生産(GDP)	7,831,726	8,615,705	9,546,134	10,569,705	11,531,717	12,406,810
海外純要素所得	-	-	-	-	-	-
国民総生産(GNP)	-	-	-	-	-	-
国民所得	-	-	-	-	-	-

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。2010年から2008SNA適用。

1)暫定値。2)速報値。

(出所) BPSのウェブ資料。

5 産業別国内総生産(実質:2010年価格)

(単位:10億ルピア)

	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾	2016 ²⁾
農業・林業・漁業	993,857	1,039,441	1,083,142	1,129,053	1,171,579	1,209,687
製業・採石業	748,956	771,562	791,054	794,490	767,327	775,486
製造業	1,607,452	1,697,787	1,771,962	1,854,257	1,934,533	2,017,555
電気・ガス供給業	76,678	84,393	88,805	94,047	94,895	100,010
水道業・廃棄物処理業・リサイクル業	6,125	6,330	6,540	6,883	7,369	7,635
建設業	683,422	728,226	772,720	826,616	879,164	925,063
卸売業・小売業・四輪・二輪車修理業	1,013,200	1,067,912	1,119,272	1,177,298	1,207,751	1,255,225
運輸業・倉庫業	265,774	284,663	304,506	326,933	348,774	375,764
宿泊業・飲食業	214,022	228,233	243,748	257,816	268,922	282,200
情報・通信業	281,694	316,279	349,150	384,476	421,741	459,170
金融・保険サービス業	256,443	280,896	305,515	319,826	347,309	378,235
不動産業	213,441	229,254	244,238	256,440	266,980	278,473
ビジネスサービス業	108,239	116,293	125,491	137,795	148,396	159,322
公務・防衛・社会保障	276,337	282,235	289,449	296,330	310,054	319,953
教育サービス	215,029	232,704	250,016	263,685	283,020	293,878
保健・社会活動サービス	72,592	78,380	84,621	91,357	97,463	102,338
その他サービス	109,372	115,675	123,083	134,070	144,902	156,199
総付加価値	7,142,634	7,560,263	7,953,312	8,351,369	8,700,179	9,096,191
生産物に対する租税-補助金	145,001	166,821	203,186	213,498	282,332	336,844
国内総生産(GDP)	7,287,635	7,727,083	8,156,498	8,564,867	8,982,511	9,433,034
実質GDP成長率(%)	6.2	6.0	5.6	5.0	4.9	5.0

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表2に同じ。